

四半期報告書

(第196期第3四半期)

ヤマハ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第196期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 中田 卓也

【本店の所在の場所】 浜松市中区中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2156

【事務連絡者氏名】 常務執行役経営本部長 山畑 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
ヤマハ株式会社東京事業所

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 東京事業所担当主幹 藤本 博昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第195期 第3四半期 連結累計期間	第196期 第3四半期 連結累計期間	第195期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	331,713 (118,433)	322,615 (114,091)	434,373
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	47,511	45,450	56,471
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	33,656 (12,483)	32,718 (11,599)	40,337
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	5,796	33,438	14,383
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	361,221	365,674	357,936
資産合計	(百万円)	527,035	527,666	515,924
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,986.42	2,062.75	1,992.57
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	185.08 (68.65)	183.48 (65.18)	222.12
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	68.5	69.3	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,395	40,286	35,520
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△17,942	△12,973	△23,101
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,419	△22,810	△33,993
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	102,105	99,231	95,815

(注) 1 上記指標は国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて作成しております。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、2020年3月期第1四半期連結会計期間からIFRSを適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値もIFRSベースに置換えて比較・分析を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、景気の先行きに対する不透明感はあるものの、海外においては、米国では景気は回復が続いており、欧州では弱い回復となっております。一方、中国では、景気は緩やかに減速しております。また、国内においては、景気は緩やかに回復しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、主力の楽器事業が堅調を持続したものの、部品・装置事業の市況低迷及び為替による112億円の減収影響により、前年同期に対し90億97百万円（2.7%）減少の3,226億15百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益については、事業利益は、部品・装置事業の悪化と為替による52億円の減益影響により、前年同期に対し24億61百万円（5.5%）減少の423億96百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、9億37百万円（2.8%）減少の327億18百万円となりました。

(※) 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 楽器事業

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、為替による78億円の減収影響を吸収して、前年同期に対し1億37百万円（0.1%）増加の2,133億36百万円となりました。

国内は消費税増税の影響もあり販売が減少しましたが、それ以外の地域は好調に推移しました。

商品別には、アコースティックピアノは中国で二桁成長が継続したほか、その他の新興国や欧州でも売上げを伸ばしました。電子楽器及び管楽器は国内を除く各地域で販売が好調を持続し、ギターは全ての地域で売上げが伸長し二桁成長となりました。

事業利益は、為替による39億円の減益影響を吸収して、前年同期に対し10億36百万円（3.1%）増加の348億2百万円となりました。

② 音響機器事業

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、為替による32億円の減収影響があり、前年同期に対し43億94百万円（4.9%）減少の861億89百万円となりました。

商品別には、業務用音響機器は全ての地域で販売を伸ばしたことに加え、国内の音響設備工事が好調に推移しました。オーディオ機器及びICT機器は販売が伸び悩みました。

事業利益は、為替による13億円の減益影響があり、前年同期に対し9億98百万円（12.3%）減少の71億37百万円となりました。

③ その他の事業

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期に対し48億40百万円（17.3%）減少の230億90百万円となりました。

商品別には、電子デバイスの売上げは回復しましたが、FA機器は市況低迷が続き販売が減少しました。事業利益は、前年同期に対し24億99百万円（84.5%）減少の4億56百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末の5,159億24百万円から117億42百万円（2.3%）増加し、5,276億66百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末の1,569億17百万円から39億66百万円（2.5%）増加し、1,608億84百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末の3,590億7百万円から77億75百万円（2.2%）増加し、3,667億82百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、34億15百万円増加（前年同期は152億97百万円減少）し、期末残高は992億31百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、主として税引前四半期利益により、402億86百万円（前年同期に得られた資金は113億95百万円）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産及び無形資産等の取得による支出により、129億73百万円（前年同期に使用した資金は179億42百万円）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得や配当金の支払い等により、228億10百万円（前年同期に使用した資金は84億19百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、183億83百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,555,025	191,555,025	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	191,555,025	191,555,025	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	191,555,025	—	28,534	—	3,054

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,198,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,185,800	1,781,858	—
単元未満株式	普通株式 170,325	—	—
発行済株式総数	191,555,025	—	—
総株主の議決権	—	1,781,858	—

② 【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	浜松市中区中沢町 10番1号	13,198,900	—	13,198,900	6.89
計	—	13,198,900	—	13,198,900	6.89

(注) 2019年11月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は14,279,963株となっております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等主催の各種セミナーに積極的に参加しております。また、グループ内の子会社に対して、会計基準等の変更等を通達により周知徹底させる体制を敷いており、子会社は通達を受け各社における規程類を整備しております。
- (2) グループ会社としての管理基盤の強化を図るため、子会社も含めた内部統制システム全般に係る体制の整備を行っております。グループ会社が共有すべき経営の基本方針を示した「グループマネジメント憲章」を定め、「グループ内部統制規程」、「グループ財務管理規程」、「グループ税務規程」等、各種全社規程を整備し、グループ全体の財務報告の信頼性の向上を図っております。
- (3) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適切な連結財務諸表等を作成するために、グループ会社向けにIFRSに準拠した全社規程となる「グループ会計規程」等を整備し、これらに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	9	117,403	95,815	99,231
営業債権及びその他の債権	9	65,984	65,346	69,227
その他の金融資産	9	5,559	10,508	11,827
棚卸資産		95,062	101,003	103,642
その他の流動資産		6,687	10,144	6,775
流動資産合計		290,697	282,819	290,704
非流動資産				
有形固定資産		87,133	91,326	93,443
使用権資産		31,110	29,579	27,512
のれん		—	161	159
無形資産		689	1,321	1,571
金融資産	9	138,713	101,093	104,621
繰延税金資産		7,969	7,237	7,162
その他の非流動資産		2,221	2,387	2,492
非流動資産合計		267,837	233,105	236,962
資産合計		558,535	515,924	527,666

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	9	65,094	59,525	54,781
有利子負債	9	11,173	8,936	14,991
リース負債		5,535	5,730	5,357
その他の金融負債	9	9,754	9,650	9,915
未払法人所得税		16,325	2,474	3,115
引当金		1,858	1,898	1,784
その他の流動負債		12,063	12,228	15,106
流動負債合計		121,805	100,443	105,052
非流動負債				
リース負債		20,086	18,258	16,727
金融負債	9	4,553	3,014	1,641
退職給付に係る負債		23,666	24,268	21,676
引当金		442	455	534
繰延税金負債		18,592	8,650	13,293
その他の非流動負債		1,065	1,824	1,956
非流動負債合計		68,406	56,473	55,831
負債合計		190,211	156,917	160,884
資本				
資本金		28,534	28,534	28,534
資本剰余金		39,978	21,568	21,220
利益剰余金		263,627	293,547	316,830
自己株式		△48,556	△42,533	△56,612
その他の資本の構成要素		82,903	56,820	55,699
親会社の所有者に帰属する 持分合計		366,488	357,936	365,674
非支配持分		1,834	1,070	1,108
資本合計		368,323	359,007	366,782
負債及び資本合計		558,535	515,924	527,666

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 6	331, 713	322, 615
売上原価		△193, 168	△189, 093
売上総利益		138, 545	133, 522
販売費及び一般管理費		△93, 686	△91, 126
事業利益	5	44, 858	42, 396
その他の収益		1, 181	1, 914
その他の費用		△748	△273
営業利益		45, 291	44, 036
金融収益		2, 862	2, 844
金融費用		△654	△1, 436
持分法による投資損益		12	6
税引前四半期利益		47, 511	45, 450
法人所得税費用		△13, 818	△12, 606
四半期利益		33, 693	32, 844
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		33, 656	32, 718
非支配持分		36	125
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	185.08	183.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	—	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益		118,433	114,091
売上原価		△68,025	△67,284
売上総利益		50,408	46,806
販売費及び一般管理費		△32,256	△30,553
事業利益		18,152	16,252
その他の収益		717	309
その他の費用		△103	△86
営業利益		18,765	16,475
金融収益		455	441
金融費用		△904	△315
持分法による投資損益		4	△2
税引前四半期利益		18,320	16,599
法人所得税費用		△5,801	△4,986
四半期利益		12,519	11,613
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,483	11,599
非支配持分		36	13
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	68.65	65.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		33,693	32,844
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		2	1,838
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9	△26,404	2,776
持分法によるその他の包括利益		△15	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		△26,417	4,616
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△1,602	△3,703
キャッシュ・フロー・ヘッジ		121	△232
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△1,480	△3,936
その他の包括利益合計		△27,898	680
四半期包括利益		5,794	33,525
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,796	33,438
非支配持分		△2	87

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	12,519	11,613
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2	1,310
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△27,430	6,994
持分法によるその他の包括利益	△18	7
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△27,446	8,313
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,079	4,571
キャッシュ・フロー・ヘッジ	473	△224
純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△3,605	4,347
その他の包括利益合計	△31,052	12,660
四半期包括利益	△18,532	24,273
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△18,550	24,226
非支配持分	18	47

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2018年4月1日残高		28,534	39,978	263,627	△48,556	—	82,788	—
四半期利益		—	—	33,656	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	2	△26,420	△1,562
四半期包括利益		—	—	33,656	—	2	△26,420	△1,562
自己株式の取得		—	—	—	△11	—	—	—
自己株式の消却		—	△17,964	—	17,964	—	—	—
剰余金の配当	7	—	—	△10,547	—	—	—	—
株式報酬		—	119	—	6	—	—	—
支配の喪失となら ない子会社に対する所 有者持分の変動		—	△630	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	270	—	△2	△268	—
所有者との取引額合計		—	△18,475	△10,276	17,959	△2	△268	—
2018年12月31日残高		28,534	21,502	287,006	△30,596	—	56,099	△1,562

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
		キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2018年4月1日残高		115	82,903	366,488	1,834	368,323
四半期利益		—	—	33,656	36	33,693
その他の包括利益		121	△27,859	△27,859	△39	△27,898
四半期包括利益		121	△27,859	5,796	△2	5,794
自己株式の取得		—	—	△11	—	△11
自己株式の消却		—	—	—	—	—
剰余金の配当	7	—	—	△10,547	△90	△10,637
株式報酬		—	—	125	—	125
支配の喪失となら ない子会社に対する所 有者持分の変動		—	—	△630	△698	△1,329
利益剰余金への振替		—	△270	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△270	△11,063	△789	△11,853
2018年12月31日残高		236	54,773	361,221	1,043	362,264

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2019年4月1日残高		28,534	21,568	293,547	△42,533	—	57,610	△893
四半期利益		—	—	32,718	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	1,838	2,778	△3,664
四半期包括利益		—	—	32,718	—	1,838	2,778	△3,664
自己株式の取得		—	—	—	△14,597	—	—	—
自己株式の消却		—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	7	—	—	△11,274	—	—	—	—
株式報酬		—	△347	—	519	—	—	—
支配の喪失となら ない子会社に対す る所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	1,839	—	△1,838	△0	—
所有者との取引額合計		—	△347	△9,435	△14,078	△1,838	△0	—
2019年12月31日残高		28,534	21,220	316,830	△56,612	—	60,388	△4,558

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
		キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2019年4月1日残高		102	56,820	357,936	1,070	359,007
四半期利益		—	—	32,718	125	32,844
その他の包括利益		△232	719	719	△38	680
四半期包括利益		△232	719	33,438	87	33,525
自己株式の取得		—	—	△14,597	—	△14,597
自己株式の消却		—	—	—	—	—
剰余金の配当	7	—	—	△11,274	△49	△11,324
株式報酬		—	—	171	—	171
支配の喪失となら ない子会社に対す る所有者持分の変動		—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	△1,839	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△1,839	△25,700	△49	△25,750
2019年12月31日残高		△130	55,699	365,674	1,108	366,782

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	47,511	45,450
減価償却費及び償却費	12,411	12,918
棚卸資産の増減(△は増加)	△7,773	△4,077
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△7,990	△5,213
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△5,107	△3,169
その他	△2,713	△1,229
小計	36,338	44,679
利息及び配当金の受取額	2,873	2,799
利息の支払額	△707	△700
法人所得税の支払額及び還付額(△は支払)	△27,108	△6,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,395	40,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産等の取得による支出	△16,225	△12,934
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	346	869
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,179	332
その他	△3,242	△1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,942	△12,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,817	6,132
長期借入金の返済による支出	△41	—
リース負債の返済による支出	△4,172	△4,404
自己株式の取得による支出	△11	△12,831
配当金の支払額	7	△11,274
その他	△1,464	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,419	△22,810
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△331	△1,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,297	3,415
現金及び現金同等物の期首残高	117,403	95,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,105	99,231

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ヤマハ株式会社(以下、当社)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は静岡県浜松市中区中沢町10番1号であります。2019年12月31日に終了する当社及びその子会社(以下、当社グループ)の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ及び当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは楽器事業、音響機器事業及びその他の事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、2020年3月31日に終了する連結会計年度の第1四半期にIFRSを初めて適用し、IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2019年3月31日であります。IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)を適用しております。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「11. 初度適用」に記載しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は2020年2月14日に代表執行役社長 中田卓也によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、公正価値で測定する金融商品及び確定給付制度に係る資産又は負債など重要な会計方針に別途記載がある場合を除き、取得原価に基づいて計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない重要な規定はありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社グループ及び当社グループの関連会社の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しております。子会社及び関連会社の採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて各社の財務諸表に調整を加えております。

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、要約四半期連結財務諸表に含まれております。子会社に対する当社グループ持分の一部を処分した後も支配が継続する場合には、当社グループの持分の変動を資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。支配を喪失する場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失として認識しております。

当社グループ会社間の債権債務残高及び取引高、並びに当社グループ会社間取引によって発生した未実現損益は、要約四半期連結財務諸表の作成にあたり消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

なお、子会社の財務諸表の決算期が当社の決算期と異なる子会社については、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業であります。関連会社への投資は持分法によって会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日までの関連会社の損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分は、関連会社に対する投資額の変動として認識しております。

③ 企業結合

当社グループは、取得法に基づき企業結合の会計処理をしております。

取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。企業結合に関連して発生する取引費用は発生時に費用処理しております。

取得対価が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における公正価値の正味の金額を超過する場合はのれんとして認識しております。反対に下回る場合は、差額を純損益として認識しております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日より前に発生した企業結合について、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各社の財務諸表はその会社の機能通貨で作成しております。

機能通貨以外の通貨での取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートでそれぞれ機能通貨に再換算しております。当該再換算及び決済により発生した換算差額は、純損益として認識しております。

ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融商品及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる為替換算差額はその他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は、著しくレートが変動している場合を除き、期中の平均為替レートで換算しております。この換算から生じる換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体を処分する場合には、この在外営業活動体に関連する換算差額の累積額は、処分時に純損益に振り替えております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えております。

(3) 金融商品

① 金融資産

(a) 当初認識及び測定

当社グループは金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識をしております。

当初認識時において金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

(b) 分類及び事後測定

当社グループは当初認識時において、保有する金融資産を(i)償却原価で測定する金融資産、(ii)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、(iii)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のいずれかに分類しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

金融資産のうち、以下の要件をともに満たす負債性金融資産は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産の当初認識後の評価は、実効金利法による償却原価により測定しております。また、実効金利法による償却額及び認識を中止した場合の利得及び損失は純損益に認識しております。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産のうち、以下の要件をともに満たす負債性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

また、共通のブランドを使用するヤマハ発動機(株)株式、その他の事業等において関連する企業の株式などの資本性金融資産については、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の当初認識後の公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。認識を中止した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産から生じる配当金については、金融収益として純損益で認識しております。

(iii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の当初認識後の公正価値の変動額は、純損益として認識しております。

(c) 金融資産の減損

当社グループは、営業債権等について、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高いと判断される営業債権等に対しては、個別に又はリスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、減損損失を評価し貸倒引当金を計上しております。

上記に該当しない営業債権等については、主として過去の貸倒実績率に基づき減損損失を評価し、貸倒引当金を計上しております。

過去に減損損失を認識した営業債権等は、その後に発生した事象により、減損損失の金額が減少した場合には、過去に認識した減損損失を戻入れ、純損益として認識しております。

また、回収できないことが明らかになった営業債権等については、回収不能部分を直接減額しております。

(d) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当社グループが金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、リスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に、金融資産の認識を中止しております。

② 金融負債

(a) 当初認識及び測定

当社グループでは、金融負債の契約当事者となった取引日に当初認識をしております。

当初認識時において償却原価で測定する金融負債は公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(b) 分類及び事後測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

償却原価で測定する金融負債の当初認識後の評価は、実効金利法による償却原価で測定しております。また、実効金利法による償却額及び認識を中止した場合の利得及び損失は純損益に認識しております。

(c) 認識の中止

金融負債は、契約上の義務が免責、取消し、失効等により消滅した時点で、認識を中止しております。

③ 金融商品の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合には、相殺して連結財政状態計算書に純額で表示しております。

④ ヘッジ会計及びデリバティブ

当社グループは、輸出入取引による外貨建債権債務に伴う為替変動リスクを軽減するために先物為替予約（包括予約）及び通貨オプション取引を実需の範囲内で行っております。これらのデリバティブ取引の当初認識は、契約日の公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行っております。

デリバティブ取引については、グループ財務管理規程及びそれに基づく各社の管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引については、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しており、ヘッジ手段に係る利得及び損失のうちの有効な部分はその他の包括利益として認識し、残りの有効でない部分は純損益として認識しております。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

また、ヘッジ会計を適用する取引については、ヘッジ開始時及びヘッジ期間中にヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか否かについて、継続的に評価を行っております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資より構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い方の金額により測定しております。

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したその他の原価のすべてが含まれ、主として加重平均法に基づき算定しております。正味実現可能価額は通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び原状回復費用等の当初見積額及び資産計上すべき借入費用等を含んでおります。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。

建物	31～50年
(附属設備は主に15年)	
構築物	10～30年
機械装置	4～12年
工具、器具及び備品	5～6年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かい適用しております。

(7) 使用権資産

当社グループは、一定の有形固定資産のリースを受けております。

使用権資産の取得原価は、リース開始日におけるリースの解約不能期間に合理的に確実な延長オプション等を加えた期間（以下、リース期間）におけるリース料の現在価値に、リース開始日以前に支払った前払いリース料、当初直接コスト、解体・除去及び原状回復費用等の当初見積額を加え、受け取ったリースインセンティブを控除した金額で当初測定を行っております。リース負債はリース期間におけるリース料の現在価値で当初測定を行っております。当初測定後、リース期間又はリース料に変動があった場合は、リース負債の再測定を行い、使用権資産の取得原価及びリース負債の調整を行っております。

使用権資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上し、リース負債は当初測定額及び再測定による調整額からリース料の支払を控除し、利息の調整を行った価額を計上しております。

また、使用権資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法で計上しております。リース負債に係る金利費用は、使用権資産に係る減価償却費と区分して、金融費用に含めております。

ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料を定額法又は他の規則的な基礎により純損益に認識しております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日前にオペレーティング・リースに分類していたリースはIFRS移行日時点でリース負債と同額で計上しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

のれんの当初認識時の測定方法は「(1) 連結の基礎 ③ 企業結合」に記載しております。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

② 無形資産

無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(9) 非金融資産の減損

非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産及び従業員給付に係る資産を除く）については、各報告期間の末日現在ごとに減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び報告期間の末日現在で使用可能でない無形資産については、每期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

減損テストの結果、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に減損損失を認識しております。

減損テストにおいて個別にテストされない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・イン・フローから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の資金生成単位としております。資産又は資金生成単位の回収可能価額は使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額としております。使用価値は、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引くことにより算定しております。

のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識については、まず、その資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づき比例按分しております。

過去の期間において認識した減損損失について戻入れを示す兆候が存在し、資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を超過した場合には、減損損失の戻入れを行っております。減損損失の戻入れは、算定した回収可能価額と過年度に減損損失を認識しなかった場合の減価償却又は償却額を控除した後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限としております。なお、のれんに関連する減損損失の戻入れは行っておりません。

(10) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために、経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合には、引当金額は将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いて測定しております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を予測単位積増方式により算定しております。確定給付制度債務の現在価値への割引に使用する割引率は、退職給付債務と通貨や期日が整合する優良社債の利回りを参照し決定しております。確定給付制度に係る資産又は負債は、制度ごとの確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額として算定しております。確定給付制度の再測定差額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は発生した期の純損益として認識しております。

確定拠出制度への拠出は、関連する役務が提供された時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算は行わず、勤務が提供された時点の費用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、過去の従業員の勤務に基づき、支払いを行う法的又は推定的債務を有しており、かつ、当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しております。

(12) 政府補助金

政府補助金は、付帯条件を満たし、補助金を受領する合理的な保証が得られた場合に、公正価値で認識しております。

資産に関する補助金は、繰延収益として処理し、対応する資産を費用として認識する期間にわたって定期的に収益として計上しております。収益に関する補助金は、補助金に対応する関連費用を認識する期間にわたって定期的に純損益として認識しております。

(13) 資本

普通株式は発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、普通株式の発行に係る費用は資本剰余金から控除しております。

自己株式は、取得原価で認識し、資本の控除項目としております。なお、自己株式を売却した場合は、売却時の帳簿価額と対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(14) 株式報酬

当社グループでは、企業価値の持続的な向上と株主の皆様との価値共有を図ることを目的として、執行役（内部監査担当を除く）及び一部の執行役員を対象に持分決済型及び現金決済型株式報酬制度を導入しております。

持分決済型の株式報酬は、譲渡制限付株式報酬制度によっており、付与した当社株式のうち譲渡制限の解除が見込まれる相当数の当社株式に対して、付与時に参照した公正価値に基づき測定しており、対応するサービスの提供に応じて費用として純損益に認識するとともに、同額を資本の増加として認識しております。

現金決済型株式報酬制度は、持分決済型株式報酬制度と同条件で設計され、各報告期間末における将来の支給見込額を公正価値として測定し、サービスの提供に応じて費用として純損益に認識しております。

(15) 収益認識

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、以下のステップを通じて収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループは、楽器、音響機器及びその他製品の製造販売を主な事業としております。これらの製品の販売については、原則として、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品を控除した金額で測定しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益に認識する項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されているものであります。また、法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しております。

繰延税金は、報告期間の末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と、関連する税務基準額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを回収できる課税所得が生じる可能性が高い範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として全ての将来加算一時差異について認識しております。なお、繰延税金資産は毎期見直され、税務便益の実現が見込めないと判断される部分については減額しております。

なお、以下の一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、当該一時差異から便益を利用するのに十分な課税所得が稼得される可能性が高くない場合、又は予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日において制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、当該資産が実現する又は負債が決済する期間に適用されると予想される税率によって算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

当社及び一部子会社は、連結納税制度を適用しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため算定しておりません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産及び負債、収益及び費用の測定等に関する見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定を行った項目は以下のとおりであります。

- ・子会社の範囲（注記「3. 重要な会計方針（1）連結の基礎」）

連結の対象となる子会社に該当するか否かは、当社グループが当該会社を支配しているか否かによって判断しております。

- ・非金融資産の減損（注記「3. 重要な会計方針（9）非金融資産の減損」）

当社グループは、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産について、注記「3. 重要な会計方針」に従って、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能価額の算定において、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について仮定を設定しております。これらの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

- ・引当金の認識及び測定（注記「3. 重要な会計方針（10）引当金」）

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれる支出の期末日における最善の見積りに基づいて測定しております。将来において債務の決済に要すると見込まれる支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

- ・退職給付制度債務の測定（注記「3. 重要な会計方針（11）従業員給付」）

確定給付企業年金制度については、確定給付制度債務と制度資産の公正価値の純額を負債又は資産として認識しております。確定給付制度債務は、年金数理計算により算定しており、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率等の見積りが含まれております。これらの前提条件は、金利変動の市場動向等、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断して決定しております。これら年金数理計算の前提条件は将来の不確実な経済環境あるいは社会情勢の変動等によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、確定給付制度債務の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針（16）法人所得税」）

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づきその発生時期及び金額を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。その他には電子デバイス事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメント情報は、次のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	213,199	90,584	303,783	27,930	331,713	—	331,713
セグメント間の 売上収益	—	—	—	257	257	△257	—
計	213,199	90,584	303,783	28,188	331,971	△257	331,713
事業利益 (セグメント利益)	33,766	8,136	41,902	2,955	44,858	—	44,858
その他の収益							1,181
その他の費用							△748
営業利益							45,291
金融収益							2,862
金融費用							△654
持分法による投資損益							12
税引前四半期利益							47,511

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	213,336	86,189	299,525	23,090	322,615	—	322,615
セグメント間の 売上収益	—	—	—	249	249	△249	—
計	213,336	86,189	299,525	23,339	322,865	△249	322,615
事業利益 (セグメント利益)	34,802	7,137	41,939	456	42,396	—	42,396
その他の収益							1,914
その他の費用							△273
営業利益							44,036
金融収益							2,844
金融費用							△1,436
持分法による投資損益							6
税引前四半期利益							45,450

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

6. 売上収益

売上収益の内訳は、次のとおりであります。

(1) 収益の分解

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき「楽器」、「音響機器」の2つの事業を報告セグメントとして分解し、それ以外の事業は、「その他」に含めております。また、地域別の収益は、顧客の所在地別に分解しております。分解した売上収益とセグメント売上収益との関連は、次のとおりであります。

各事業に含まれる製品等については、「5. セグメント情報」を参照してください。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	楽器	音響機器		
日本	55,745	18,452	20,491	94,689
北米	43,172	22,945	2,159	68,277
欧州	40,136	25,658	287	66,082
中国	36,955	8,049	2,407	47,412
アジア・オセアニア・その他の地域	37,189	15,478	2,584	55,252
合計	213,199	90,584	27,930	331,713
顧客との契約から認識した収益	211,845	90,391	27,811	330,048
その他の源泉から認識した収益	1,353	192	119	1,665

各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………韓国、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	楽器	音響機器		
日本	52,982	19,913	17,304	90,200
北米	44,164	20,948	2,718	67,831
欧州	39,724	24,195	180	64,100
中国	38,538	6,503	1,087	46,129
アジア・オセアニア・その他の地域	37,926	14,627	1,799	54,353
合計	213,336	86,189	23,090	322,615
顧客との契約から認識した収益	212,172	85,909	22,968	321,049
その他の源泉から認識した収益	1,164	279	121	1,566

各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
 アジア・オセアニア・その他の地域……………韓国、オーストラリア

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,091	28.00	2018年3月31日	2018年6月26日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	5,455	30.00	2018年9月30日	2018年12月6日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,389	30.00	2019年3月31日	2019年6月25日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	5,885	33.00	2019年9月30日	2019年12月5日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

8. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	33,656	32,718
普通株式の加重平均株式数(千株)	181,846	178,319
基本的1株当たり四半期利益(円)	185.08	183.48

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	12,483	11,599
普通株式の加重平均株式数(千株)	181,846	177,950
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.65	65.18

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは以下のとおりであります。

レベル1：活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能なデータに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各報告期間末に発生したものとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融資産はありません。

② 公正価値の算定方法

主な金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、償却原価で測定される金融資産及び負債（借入金、リース負債を除く）

現金及び現金同等物、短期投資、償却原価で測定される債権及び債務（借入金、リース負債を除く）は短期で決済され、もしくは要求払いの性格を有する金融商品であるため、公正価値は帳簿価額と近似しており、帳簿価額によっております。

(b) 資本性金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

上場株式は、報告期間末の市場価格で評価しており、レベル1に分類しております。非上場株式、出資金及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産は、投資先の財務諸表等を利用し、類似会社の市場価格に基づく評価手法等の適切な評価手法を用いて評価しており、レベル3に分類しております。

(c) 借入金

短期借入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しており、帳簿価額によっております。

長期借入金は将来キャッシュ・フローを、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する金融商品の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

③ 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は帳簿価額と近似しております。そのため、帳簿価額と公正価値の比較は開示を省略しております。

④ 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の内訳は、次のとおりであります。

IFRS移行日(2018年4月1日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	—	—	—	—
デリバティブ資産	—	178	—	178
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	127,658	—	6,376	134,034
合計	127,658	178	6,376	134,212
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	—	—	—	—
デリバティブ資産	—	207	—	207
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	90,907	—	5,790	96,698
合計	90,907	207	5,790	96,905
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	—	—	231	231
デリバティブ資産	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	93,758	—	6,422	100,180
合計	93,758	—	6,654	100,412
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	271	—	271
合計	—	271	—	271

レベル3に分類した経常的に公正価値で測定する金融商品の増減の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	6,376	5,790
利得及び損失(注1)	—	50
その他の包括利益(注2)	△648	1,145
購入	0	0
売却・償還	△243	△332
期末残高	5,484	6,654

(注1) 利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書上、金融収益及び金融費用に表示しております。

(注2) その他の包括利益は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。

該当する金融商品は主に非上場株式、出資金及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産であります。これらは、投資先の財務諸表等を利用し、類似会社の市場価格に基づく評価手法等の適切な評価手法を用いて評価しております。

10. 後発事象

記載すべき重要な後発事象はありません。

11. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、日本基準)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について遡及適用の免除規定を設けております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

IFRS移行日より前に発生した企業結合について、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額を、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

③ みなし原価

一部の有形固定資産について、IFRS移行日時点の公正価値をIFRS上のみなし原価として使用しております。

④ 過去に指定された金融資産の認識

保有している資本性金融資産は、IFRS移行日時点の状況に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものに指定しております。

⑤ リース

契約にリースが含まれているか否かをIFRS移行日時点で存在する事象及び状況に基づき判定しております。

また、IFRS移行日前にファイナンス・リースに分類していた資産を除き、リース負債をIFRS移行日時点で測定し、同額を使用権資産として計上しております。原資産が少額もしくは短期リースに該当する場合の認識の免除について、IFRS移行日時点の状況で判断しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

日本基準からIFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

① IFRS移行日(2018年4月1日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	IFRS表示科目	注記
資産の部					資産	
流動資産					流動資産	
現金及び預金	122,731	△5,327	—	117,403	現金及び現金同等物	c
受取手形及び売掛金	56,499	9,474	10	65,984	営業債権及びその他の債権	e
	—	5,537	22	5,559	その他の金融資産	c
商品及び製品	65,064	29,061	936	95,062	棚卸資産	g
仕掛品	13,339	△13,339	—	—		
原材料及び貯蔵品	15,721	△15,721	—	—		
その他	17,352	△11,064	399	6,687	その他の流動資産	e
貸倒引当金	△1,216	1,216	—	—		
流動資産合計	289,493	△164	1,368	290,697	流動資産合計	
固定資産					非流動資産	
有形固定資産	115,817	△240	△28,443	87,133	有形固定資産	h, i
	—	5,718	25,392	31,110	使用権資産	f, j
無形固定資産	6,167	△5,478	—	689	無形資産	f
投資有価証券	130,341	4,001	4,370	138,713	金融資産	k
	—	4,699	3,270	7,969	繰延税金資産	m
その他	10,610	△8,542	154	2,221	その他の非流動資産	l
貸倒引当金	△120	120	—	—		
固定資産合計	262,816	278	4,742	267,837	非流動資産合計	
資産合計	552,309	114	6,110	558,535	資産合計	

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目	注記
負債の部					負債	
流動負債					流動負債	
支払手形及び買掛金	19,946	44,370	778	65,094	営業債務及びその他の債務	e, n
短期借入金	11,131	41	—	11,173	有利子負債	
1年内返済予定の長期借入金	41	△41	—	—		
	—	54	5,481	5,535	リース負債	j
未払金及び未払費用	45,527	△45,527	—	—		e
	—	9,754	—	9,754	その他の金融負債	d
未払法人税等	16,325	—	—	16,325	未払法人所得税	
引当金	1,876	78	△97	1,858	引当金	
その他	7,069	1,088	3,905	12,063	その他の流動負債	o
流動負債合計	101,919	9,818	10,067	121,805	流動負債合計	
固定負債					非流動負債	
	—	190	19,895	20,086	リース負債	j
	—	4,553	—	4,553	金融負債	
退職給付に係る負債	21,098	—	2,567	23,666	退職給付に係る負債	l
	—	442	—	442	引当金	
	—	15,402	3,190	18,592	繰延税金負債	m
その他	40,944	△30,291	△9,587	1,065	その他の非流動負債	d, m
固定負債合計	62,043	△9,703	16,065	68,406	非流動負債合計	
負債合計	163,963	114	26,133	190,211	負債合計	
純資産の部					資本	
資本金	28,534	—	—	28,534	資本金	
資本剰余金	40,165	—	△186	39,978	資本剰余金	q
利益剰余金	294,904	—	△31,276	263,627	利益剰余金	
自己株式	△48,556	—	—	△48,556	自己株式	
その他有価証券評価差額金	79,729	△79,729	—	—		
繰延ヘッジ損益	109	△109	—	—		
土地再評価差額金	16,095	△16,095	—	—		
為替換算調整勘定	△23,862	23,862	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△600	600	—	—		
	—	71,470	11,432	82,903	その他の資本の構成要素	h, k, l, r
非支配株主持分	1,826	—	8	1,834	非支配持分	
純資産合計	388,345	—	△20,022	368,323	資本合計	
負債純資産合計	552,309	114	6,110	558,535	負債及び資本合計	

② 前第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目	注記
資産の部					資産	
流動資産					流動資産	
現金及び預金	109,583	△7,478	—	102,105	現金及び現金同等物	c
受取手形及び売掛金	64,200	9,816	△23	73,994	営業債権及びその他の債権	e
	—	7,828	73	7,901	その他の金融資産	c
商品及び製品	69,346	33,247	△182	102,411	棚卸資産	g
仕掛品	14,977	△14,977	—	—		
原材料及び貯蔵品	18,269	△18,269	—	—		
その他	21,926	△11,680	513	10,759	その他の流動資産	e
貸倒引当金	△1,349	1,349	—	—		
流動資産合計	296,955	△164	380	297,171	流動資産合計	
固定資産					非流動資産	
有形固定資産	119,141	△399	△30,423	88,318	有形固定資産	h, i
	—	6,227	24,212	30,440	使用権資産	f, j
	—	143	17	161	のれん	
無形固定資産	7,325	△5,971	—	1,354	無形資産	f
投資有価証券	92,323	3,828	3,693	99,845	金融資産	k
	—	4,489	2,884	7,373	繰延税金資産	m
その他	11,261	△8,154	△735	2,370	その他の非流動資産	l
貸倒引当金	△108	108	—	—		
固定資産合計	229,943	271	△351	229,863	非流動資産合計	
資産合計	526,899	106	29	527,035	資産合計	

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目	注記
負債の部					負債	
流動負債					流動負債	
支払手形及び買掛金	18,079	35,259	555	53,895	営業債務及びその他の債務	e, n
短期借入金	19,119	—	—	19,119	有利子負債	
	—	62	5,801	5,864	リース負債	j
未払金及び未払費用	36,248	△36,248	—	—		e
	—	9,714	—	9,714	その他の金融負債	d
未払法人税等	3,725	—	—	3,725	未払法人所得税	
引当金	1,904	45	△76	1,873	引当金	
その他	8,779	932	3,911	13,623	その他の流動負債	o
流動負債合計	87,859	9,766	10,192	107,818	流動負債合計	
固定負債					非流動負債	
	—	336	18,589	18,925	リース負債	j
	—	3,100	—	3,100	金融負債	
退職給付に係る負債	21,093	—	2,719	23,813	退職給付に係る負債	l
	—	412	—	412	引当金	
	—	6,401	3,223	9,625	繰延税金負債	m
その他	30,572	△19,910	△9,587	1,074	その他の非流動負債	d, m
固定負債合計	51,666	△9,659	14,944	56,952	非流動負債合計	
負債合計	139,525	106	25,137	164,770	負債合計	
純資産の部					資本	
資本金	28,534	—	—	28,534	資本金	
資本剰余金	21,565	—	△62	21,502	資本剰余金	q
利益剰余金	318,107	—	△31,100	287,006	利益剰余金	
自己株式	△30,596	—	—	△30,596	自己株式	
その他有価証券評価 差額金	53,514	△53,514	—	—		
繰延ヘッジ損益	210	△210	—	—		
土地再評価差額金	20,342	△20,342	—	—		
為替換算調整勘定	△25,369	25,369	—	—		
退職給付に係る調整 累計額	30	△30	—	—		
	—	48,728	6,045	54,773	その他の資本の構成要素	h, k, l, r
非支配株主持分	1,033	—	9	1,043	非支配持分	
純資産合計	387,373	—	△25,108	362,264	資本合計	
負債純資産合計	526,899	106	29	527,035	負債及び資本合計	

③ 前連結会計年度(2019年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	IFRS表示科目	注記
資産の部					資産	
流動資産					流動資産	
現金及び預金	106,061	△10,246	—	95,815	現金及び現金同等物	c
受取手形及び売掛金	55,527	9,835	△16	65,346	営業債権及びその他の債権	e
	—	10,423	85	10,508	その他の金融資産	c
商品及び製品	67,983	32,351	668	101,003	棚卸資産	g
仕掛品	13,771	△13,771	—	—		
原材料及び貯蔵品	18,580	△18,580	—	—		
その他	20,770	△11,245	619	10,144	その他の流動資産	e
貸倒引当金	△1,085	1,085	—	—		
流動資産合計	281,608	△146	1,357	282,819	流動資産合計	
固定資産					非流動資産	
有形固定資産	121,934	△225	△30,382	91,326	有形固定資産	h, i
	—	6,068	23,510	29,579	使用権資産	f, j
	—	136	24	161	のれん	
無形固定資産	7,301	△5,979	—	1,321	無形資産	f
投資有価証券	93,354	3,726	4,012	101,093	金融資産	k
	—	4,708	2,528	7,237	繰延税金資産	m
その他	10,711	△8,325	1	2,387	その他の非流動資産	l
貸倒引当金	△147	147	—	—		
固定資産合計	233,153	256	△304	233,105	非流動資産合計	
資産合計	514,762	109	1,052	515,924	資産合計	

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目	注記
負債の部					負債	
流動負債					流動負債	
支払手形及び買掛金	17,548	41,347	630	59,525	営業債務及びその他の債務	e, n
短期借入金	8,936	—	—	8,936	有利子負債	
	—	69	5,661	5,730	リース負債	j
未払金及び未払費用	42,481	△42,481	—	—		e
	—	9,650	—	9,650	その他の金融負債	d
未払法人税等	2,474	—	—	2,474	未払法人所得税	
引当金	1,960	49	△111	1,898	引当金	
その他	7,094	1,071	4,061	12,228	その他の流動負債	o
流動負債合計	80,495	9,705	10,242	100,443	流動負債合計	
固定負債					非流動負債	
	—	149	18,108	18,258	リース負債	j
	—	3,014	—	3,014	金融負債	
退職給付に係る負債	22,460	—	1,808	24,268	退職給付に係る負債	l
	—	455	—	455	引当金	
	—	5,152	3,497	8,650	繰延税金負債	m
その他	29,034	△18,369	△8,840	1,824	その他の非流動負債	d, m, p
固定負債合計	51,494	△9,596	14,575	56,473	非流動負債合計	
負債合計	131,990	109	24,817	156,917	負債合計	
純資産の部					資本	
資本金	28,534	—	—	28,534	資本金	
資本剰余金	21,565	—	2	21,568	資本剰余金	q
利益剰余金	325,141	—	△31,594	293,547	利益剰余金	
自己株式	△42,533	—	—	△42,533	自己株式	
その他有価証券評価差額金	54,796	△54,796	—	—		
繰延ヘッジ損益	85	△85	—	—		
土地再評価差額金	20,379	△20,379	—	—		
為替換算調整勘定	△24,691	24,691	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△1,582	1,582	—	—		
	—	48,987	7,832	56,820	その他の資本の構成要素	h, k, l, r
非支配株主持分	1,076	—	△5	1,070	非支配持分	
純資産合計	382,771	—	△23,764	359,007	資本合計	
負債純資産合計	514,762	109	1,052	515,924	負債及び資本合計	

④ 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)の純損益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	IFRS表示科目	注記
売上高	333,899	△2,433	247	331,713	売上収益	a
売上原価	△192,118	7	△1,057	△193,168	売上原価	a, g, j, l, n, o
売上総利益	141,781	△2,425	△810	138,545	売上総利益	
販売費及び一般管理費	△93,692	—	5	△93,686	販売費及び一般管理費	j, l, n, o
	—	—	—	44,858	事業利益	
	—	3,601	△2,419	1,181	その他の収益	b, h, k
	—	△750	1	△748	その他の費用	b
営業利益	48,088	424	△3,222	45,291	営業利益	
営業外収益	3,947	△3,947	—	—		a, b
営業外費用	△3,172	3,172	—	—		a, b
特別利益	2,546	△2,546	—	—		b
特別損失	△350	350	—	—		b
	—	2,873	△10	2,862	金融収益	b
	—	△339	△314	△654	金融費用	b
	—	12	—	12	持分法による投資損益	b
税金等調整前四半期純利益	51,060	—	△3,548	47,511	税引前四半期利益	
法人税等	△14,298	—	479	△13,818	法人所得税費用	m
四半期純利益	36,761	—	△3,068	33,693	四半期利益	

⑤ 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	IFRS表示科目	注記
四半期純利益	36,761	—	△3,068	33,693	四半期利益	
その他の包括利益					その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目	
退職給付に係る調整額	630	—	△628	2	確定給付制度の再測定	l
その他有価証券評価差額金	△26,199	—	△205	△26,404	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	k
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	—	△0	△15	持分法によるその他の包括利益	
土地再評価差額金	1,273	—	△1,273	—		h
					純損益に振り替えられる可能性のある項目	
為替換算調整勘定	△1,558	—	△43	△1,602	在外営業活動体の換算差額	
繰延ヘッジ損益	101	—	20	121	キャッシュ・フロー・ヘッジ	
その他の包括利益合計	△25,766	—	△2,131	△27,898	その他の包括利益合計	
四半期包括利益	10,994	—	△5,199	5,794	四半期包括利益	

⑥ 前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)の純損益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	IFRS表示科目	注記
売上高	119,282	△854	5	118,433	売上収益	a
売上原価	△67,446	△2	△575	△68,025	売上原価	a, g, j, l, n, o
売上総利益	51,835	△856	△570	50,408	売上総利益	
販売費及び一般管理費	△32,251	—	△4	△32,256	販売費及び一般管理費	j, l, n, o
	—	—	—	18,152	事業利益	
	—	2,752	△2,034	717	その他の収益	b, h, k
	—	△103	0	△103	その他の費用	b
営業利益	19,583	1,791	△2,609	18,765	営業利益	
営業外収益	1,109	△1,109	—	—		a, b
営業外費用	△1,596	1,596	—	—		a, b
特別利益	2,099	△2,099	—	—		b
特別損失	△27	27	—	—		b
	—	575	△119	455	金融収益	b
	—	△787	△117	△904	金融費用	b
	—	4	—	4	持分法による投資損益	b
税金等調整前四半期純利益	21,167	—	△2,847	18,320	税引前四半期利益	
法人税等	△6,310	—	509	△5,801	法人所得税費用	m
四半期純利益	14,857	—	△2,337	12,519	四半期利益	

⑦ 前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	IFRS表示科目	注記
四半期純利益	14,857	—	△2,337	12,519	四半期利益	
その他の包括利益					その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目	
退職給付に係る調整額	251	—	△249	2	確定給付制度の再測定	l
その他有価証券評価差額金	△26,708	—	△721	△27,430	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	k
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	—	△0	△18	持分法によるその他の包括利益	
土地再評価差額金	—	—	—	—		h
					純損益に振り替えられる可能性のある項目	
為替換算調整勘定	△4,098	—	19	△4,079	在外営業活動体の換算差額	
繰延ヘッジ損益	379	—	93	473	キャッシュ・フロー・ヘッジ	
その他の包括利益合計	△30,194	—	△857	△31,052	その他の包括利益合計	
四半期包括利益	△15,336	—	△3,195	△18,532	四半期包括利益	

⑧ 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の純損益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	IFRS表示科目	注記
売上高	437,416	△3,240	197	434,373	売上収益	a
売上原価	△255,291	9	△86	△255,367	売上原価	a, g, j, l, n, o
売上総利益	182,124	△3,230	111	179,005	売上総利益	
販売費及び一般管理費	△126,094	—	△164	△126,259	販売費及び一般管理費	j, l, n, o
	—	—	—	52,745	事業利益	
	—	5,110	△3,551	1,558	その他の収益	b, h, k, p
	—	△1,510	21	△1,488	その他の費用	b
営業利益	56,030	369	△3,583	52,815	営業利益	
営業外収益	6,742	△6,742	—	—		a, b
営業外費用	△4,349	4,349	—	—		a, b
特別利益	3,042	△3,042	—	—		b
特別損失	△980	980	—	—		b
	—	4,652	—	4,652	金融収益	b
	—	△579	△429	△1,008	金融費用	b
	—	12	—	12	持分法による投資損益	b
税金等調整前当期純利益	60,485	—	△4,013	56,471	税引前当期利益	
法人税等	△16,667	—	581	△16,085	法人所得税費用	m
当期純利益	43,817	—	△3,431	40,386	当期利益	

⑨ 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	IFRS表示科目	注記
当期純利益	43,817	—	△3,431	40,386	当期利益	
その他の包括利益					その他の包括利益	
					純損益に振り替えられることのない項目	
退職給付に係る調整額	△982	—	538	△444	確定給付制度の再測定	l
その他有価証券評価差額金	△24,917	—	329	△24,588	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	k
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	—	—	△14	持分法によるその他の包括利益	
土地再評価差額金	1,315	—	△1,315	—		h
					純損益に振り替えられる可能性のある項目	
為替換算調整勘定	△863	—	△52	△916	在外営業活動体の換算差額	
繰延ヘッジ損益	△24	—	11	△12	キャッシュ・フロー・ヘッジ	
その他の包括利益合計	△25,487	—	△489	△25,976	その他の包括利益合計	
包括利益	18,330	—	△3,921	14,409	当期包括利益	

⑩ 調整に関する注記

(i) 表示組替

- a 日本基準では営業外収益及び営業外費用として表示していた売上割引及び仕入割引を、IFRSではそれぞれ売上収益、売上原価から控除しております。
- b 日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示していた項目（売上割引及び仕入割引を除く）について、IFRSでは財務関連項目を金融収益及び金融費用として表示し、それ以外の項目をその他の収益、その他の費用及び持分法による投資損益に表示しております。
- c 日本基準では「現金及び預金」として表示していた預入期間が3カ月を超える定期預金を、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。
- d 日本基準では固定負債の「その他」として表示していた長期預り金を、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」として表示しております。
- e 日本基準では流動資産の「その他」として表示していた未収入金を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。また、日本基準において「未払金及び未払費用」として表示していた項目を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- f 日本基準では「無形固定資産」として表示していた土地使用権を、IFRSでは「使用権資産」に含めて表示しております。

(ii) 認識及び測定の違い

以下の調整及び関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っております。

- g 棚卸資産の評価及び連結内部取引における未実現損益
IFRSで発生した製造原価に基づき棚卸資産を再評価するとともに、棚卸資産の未実現損益の計算方法を変更しております。
 - h 有形固定資産の評価
IFRS移行日時点の固定資産の評価について原価モデルを採用しております。その結果、日本基準で行った土地再評価を取崩し取得原価で評価しております。また、一部の土地については、IFRSの初度適用の免除規定を適用し、みなし原価により評価を行っております。
 - i 減損会計の適用
IFRS移行日時点でIFRSに基づき固定資産の回収可能性を評価した結果、一部の有形固定資産について減損損失を計上しております。
 - j リース取引
日本基準ではファイナンス・リース取引を除き、リース料の発生時点で費用計上をしておりますが、IFRSでは、リース取引開始日時点で将来のリース料に基づき、その現在価値を測定し、使用権資産及びリース負債として計上しております。使用権資産はその賃借が見込まれる期間に定額法で減価償却を行い、リース負債は利息を調整のうえ、負債計上をしております。
 - k 金融商品の測定
日本基準では取得原価で評価していた非上場株式について、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で評価しております。また、資本性金融資産について、日本基準では売却損益及び減損損失を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しているため、売却損益及び減損損失を純損益として認識しておりません。売却による認識の中止をした場合、及び公正価値が著しく低下した場合のその他の包括利益累計額は、直ちに利益剰余金へ振替処理しております。
- ### 1 退職給付債務
- 日本基準とIFRSでは、割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在しております。数理計算上の差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益を通じて計上し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理しておりますが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金へ振替を行い、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しております。また、IFRSでは、利息費用は確定給付資産（負債）の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。

m 繰延税金資産の計上

日本基準では、繰延税金資産の回収可能性について、将来発生する一時差異等を考慮して判定しておりますが、IFRSでは将来発生する一時差異を考慮せず判定するなど回収可能性の判定方法を変更しております。また、連結グループ内の内部取引における未実現利益に対する繰延税金資産の計上について、日本基準では売却会社で発生した課税所得に基づき回収可能性を判定し、売却会社の実効税率に基づき計上しておりますが、IFRSでは取得会社における将来課税所得により回収可能性を判定し、取得会社の実効税率により計上しております。これにより、繰延税金資産及び負債が増減するとともに、資産及び負債の相殺額が減少し、それぞれの計上額が増加しております。

n 賦課金の計上

賦課金の計上について、日本基準では課税の賦課時点で負債計上しておりましたが、IFRSでは課税の賦課決定時点で負債計上しております。

o 未消化の有給休暇

日本基準では認識していない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上をしております。

p 政府補助金

資産に対する補助金は、日本基準では受領することが確定した時点で一括して収益認識しておりましたが、IFRSでは繰延収益として処理し、対応する資産を費用として認識する期間にわたって定期的に収益として認識しております。

q 譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬について、日本基準では株式の付与時点で資本の増加を認識しておりましたが、IFRSでは株式付与後の役務提供の発生に応じて資本の増加を認識しております。

r 在外営業活動体の為替換算差額

初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替処理しております。

⑪ 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2018年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
g 棚卸資産の評価及び連結内部取引における未実現損益	936	△182	668
h 有形固定資産の評価	△2,217	—	—
i 減損会計の適用	△615	△559	△528
l 退職給付債務	△3,027	△3,425	△3,389
m 繰延税金資産の計上 (注)	1,390	768	229
n 賦課金の計上	△772	△772	△872
o 未消化の有給休暇	△3,187	△3,187	△3,240
p 政府補助金	—	—	△704
r 在外営業活動体の為替換算差額	△23,862	△23,862	△23,862
その他	79	120	105
合計	△31,276	△31,100	△31,594

(注) 「m 繰延税金資産の計上」には、他の項目に関連する税効果の計上を含んでおります。

⑫ キャッシュ・フローに対する調整

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

日本基準ではファイナンス・リース以外のリース料の支払いは、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSではリース負債の返済として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4,104百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

日本基準ではファイナンス・リース以外のリース料の支払いは、営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSではリース負債の返済として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは5,577百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。

2 【その他】

- (1) 2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、剰余金の配当として、1株につき普通配当33円(総額5,885,751,894円)を支払うことを決議し、配当を行っております。
- (2) その他該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 俊 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 周 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 中田卓也

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 浜松市中区中沢町10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長中田卓也は、当社の第196期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。